

令和 6 年度第 1 回鎌倉市健康づくり計画推進委員会 議事録

- 1 日 時 令和 6 年 7 月 30 日（火） 18：00～19：25
- 2 場 所 鎌倉市役所 講堂
- 3 傍聴者 なし
- 4 出席者 鎌倉市健康づくり計画推進委員 計 14 名
古屋博行氏（委員長）、深澤健二氏（副委員長）、五十嵐いづみ氏、
今井一登氏、岩井典子氏、桂田勉氏、斉藤正明氏、田島重雄氏、日比野美香氏
松村夕起子氏、山岡明美氏、山口薫氏、吉崎由美子氏、若木一美氏、
勝畑尚幸氏（欠席）
事務局 計 7 名
鎌倉市市民健康課 石黒課長、押山、石井、上林、門田、長瀬、荒川

5 議事内容

委員委嘱

委員挨拶

本日の会議成立について報告。傍聴者なし。

委員長、副委員長選任については、委員長に古屋氏を、副委員長に深澤氏を選任。

古屋委員長：（開会のあいさつ）

昨年度から議論を進めているところだが、計画を改定するにあたり、今年度は現状について調査することとなる。この件については、事務局から後ほど説明をさせていただく。

事務局：

配布資料の確認。

【議題 1 令和 5 年度取組実績及び指標のモニタリング状況】

事務局：

まず、鎌倉市健康づくり計画について、健康増進法に基づき平成 27 年度末に策定した計画で、市民の健康づくりのための指針・行動計画となるものである。計画期間は、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間。令和 6 年度には現行の計画の評価及び次期計画改定のため、市民アンケートを実施し、令和 7 年度にはアンケート結果の分析等を行いながら、次期計画を策定する。なお、アンケート及び次期計画策定については、重複する項目が多くある鎌倉食育推進計画と一体的に実施する予定となっている。それに伴い、鎌倉市健康づくり計画推進委員会と鎌倉市食育推進会議を統合する予定である。

令和 5 年度取組実績及び指標のモニタリング状況について資料 1 を参照。令和 5 年度における新規事業は 1 件で、かまくらこども相談窓口きらきらの開設。廃止事業は 2 件で、い

きいきサークルが令和5年8月で終了、生涯学習課の各種講座・教室が指定管理者に移行したため廃止となった。

市民健康課での取組状況としては、9番のアプリを使って歩くとポイントがもらえる「古都をトコトコ鎌倉健康歩イント」では、登録者が4,700人を超えており、アクティブユーザー率は56%である。昨年度までに登録があった20～74歳までの国民健康保険に加入している登録者の中で、歩数データが半年以上ある、レセプトでの除外条件がないなどの算定条件に当てはまる方104人を算定対象者として抽出し、歩数増加量を算出したところ、平均1,050歩の増となった。前年度は519歩の増だったので、約500歩の増加である。また、歩数増加量と年代別による1歩当たりの医療費削減効果の歩数原単価を計上したところ、医療費削減効果が約122万円（1人あたり11,708円）との結果となった。前年度は同じ計算方法で115万円の医療費削減だった。国保登録者は全体登録者の4割程度であることや、登録から日が浅く歩数データが十分でない方などもあることを踏まえると、実際にはそれ以上の医療費削減効果が見込まれると考えている。

累計登録者の内訳は男性38.5%、女性61.5%だった。年齢別では40代から60代は20～23%と比較的高くなっているが、20代3.6%、30代10.7%であり、今後は若い世代へのさらなるPRが必要だと考えている。

未病センターは予約制での実施としているが、予約数は増加傾向にあり、令和5年度の利用者は223名だった。利用者の全例が保健師又は管理栄養士からの結果説明を伴う保健指導を受けている。利用者の年代別に見ると70代が最も多く39.9%だが、50代の利用率が令和4年度の13.4%から18.8%に増加した。今後さらに壮年期や子育て世代への普及啓発も行っていきたいと考えている。

続いて「指標のモニタリング状況について」、資料2を参照。

令和5年度のモニタリング項目を追加している。たばこや歯に関する項目などでは改善傾向と見られるところもあるが、お酒に関しては飲酒量の増加傾向がみられた。一方で特定健診では受診率、特定保健指導の実施率ともに改善がみられた。しかし、がん検診受診率では乳がん検診以外は健診率の低下がみられた。やせや肥満、メタボリックシンドロームや予備軍の該当者については大きな改善はみられていないが、肥満は男性で多く、やせは女性が多いという結果も現れており、引き続き大きな課題と考えている。

（質疑応答）

桂田委員：

資料1の9番古都をトコトコは、昨年度より500歩増加したとあったが、新たなイベントなどを実施したのか。

事務局：

年間を通して登録会やインセンティブを伴うキャンペーンを実施。チームを組んで歩数を競うキャンペーンも行っている。それらによって新規ユーザーの開拓や既存ユーザーの

歩数増加につながっているのではないか。

古屋委員長：

がん検診受診率が伸び悩んでいるのは、コロナの時期に下がり、その後上がりきらないというようなことがあるのか。何が原因として考えられるか。

事務局：

コロナ禍で受診率があくんと落ち、その後上がった。そのさらに後が昨年度である。受診率は横ばいや、やや下がり気味の傾向だが、目立った受診率向上の施策がとれずにいる。

今井委員：

アルコール摂取量が増えたというのは、何か背景があるのか。

事務局：

全国的な傾向のようだ。コロナ禍による家飲みで飲酒量が増え、その後も飲酒の習慣が継続している、といったことが一般的に言われている。鎌倉市としての根拠は持ち合わせていない。

古屋委員長：

朝食を食べている小中学生は横ばい傾向か。それも含めたここまでに指摘いただいた事項が著しい改善はみられないということで、今後の課題かと感じる。

榎田委員：

がん検診は、三菱電機では今年から女性の健康課題改善として郵送の子宮頸がん検診を始めた。まだがん検診受診率が伸びるかは分からないが、より若い世代が受ける傾向が出ている。

また、飲酒に関してはコロナ禍で外で飲めない時期があったのでその反動もあるのか。アルコール抑制はなかなか難しい。たばこは減少傾向なのかなと思う。もし禁煙に関して推進している事業などがあれば紹介いただきたい。

事務局：

禁煙については改めての取り組みはしていない。鎌倉市は喫煙率が県平均に比べると以前から低めである。飲酒については女性の飲酒率が高くなってきている。食べ物の影響や裕福な方が比較的多い土地柄に加え、コロナ禍でのストレスで増えているのかもしれない。

郵送がん検診について、自治体の検診として厚労省から認められていない。様々ながん検診が登場しており、厚労省であり方の検討も進められている。少量の血液で検査できたり、線虫で検査したりするものなどもある。しかし自治体検診ではがんの死亡率が下がるかどうか重要視される。現在の検証状況では自治体では郵送検診は実施できない状況。さらに精度が上がってくれば認められることもあるかと思う。

がん検診受診率についても、社保の方がどのくらい受けているのかわからない状況の中で算出している。医療の DX 化が進み全国的に健診事業にも波及してくれば、もう少し詳細を把握できるかと思う。

三菱電機の方で女性の郵送検診の結果が出たらぜひ共有いただきたい。

古屋委員長：

自治体は対策型検診を課せられる。任意型検診は精度が不明で死亡率が下がるかまだ検証できていない。しかし啓発はしていかなければいけない。

深澤副委員長：

鎌倉市は市民に対し健診案内を丁寧に発送しているが、なかなか見てもらえず、受診に繋がらない。また、郵送型の子宮がん検診は、子宮頸部にしっかりと当たることが必要で、きちんと採取できないリスクもある。線虫の検査も、もし何かあると全身の検査をしなくてはならず、放射線のリスクなどもある。

早期発見できれば十分治るというがんの啓発をしていかなければならない。最低限やらなければいけないことは何か、が重要である。

コロナ禍で社会的に孤立していることが非常に健康に影響を与えると分かってきた。トランプ大統領や安倍元首相を銃撃した人は、共通して孤立していた。この点も皆で考えていった方が良い。

岩井委員：

湘南鎌倉総合病院でがん専門看護師をしている。がんの告知に立ち会うことがあるが、40代、50代の方は「まさか自分が」と思う方がほとんど。70代、80代の方はある程度受け入れている。2人に1人ががんにかかる時代。この「まさか」と思う人を減らせる取組が必要。自身も忙しくて健診を受けられていない。働いていると休みの日にわざわざ予約をとることのハードルが高い。いつの間にか受診期間が過ぎていたりもする。行政は周知をしっかり実施した方が良い。がんは死を意識する病気なので、早期発見の重要性を伝えることが大切。以前学会で受診率を上げるために、受けるメリットと受けないデメリットを示して、行動心理学でアプローチするやり方を聞いて、こういう方法は良いと思った。

古屋委員長：

そのやり方はナッジといい、鎌倉市でも取り入れていると思うが、別の工夫も必要かもしれない。また平日は就労者が受診することが難しいので土日に設定するなどの工夫が必要だがコストの問題もある。

吉崎委員：

受診率というのは会社員の受診は含まれないのか。

事務局：

含まれない。会社で受けた方は市にデータが上がってこないのが現状のシステムだと計

上できない。

吉崎委員：

女性は口コミによる影響が多く、周りで誰かが乳がんになったと聞くと、自分ごとと捉えて受診するようだ。女性は主婦が多く、市の検診を受ける人が多いので女性の受診率が高くなるのではないか。男性は会社の検診を受ける人が多いので男性の受診率が低いのではないか。

深澤副委員長：

日本では従業員 50 名以上の企業はほぼ健診を実施している。50 名以下の企業の従業員や、個人事業主などは企業での健診を受けないことが多い。市の施策は小さな会社に勤める人やその配偶者をどうするかということが重要である。大きな会社の健診は人間ドックが選べるなどがん検診もついていることがほとんど。財力が少ない会社はがん検診を取り入れておらず、行政がカバーしている。そうすると会社の健診と市のがん検診の 2 つを受けなければならない、実際 2 つ以上受けるのは大変。市のがん検診は費用が安いのもっと受けるべきなのだが。

古屋委員長：

孤独に関する話も出た。そこは民生委員の方も注力していただいていると思う。孤立しないことは大切である。

【議題 2 今後のスケジュールについて、プロポーザルにおける最終提案者の選考結果について】

事務局：

資料 3「健康づくり計画推進委員会・食育推進会議の令和 6 年度以降のスケジュールについて」を参照。現行の鎌倉市健康づくり計画、食育推進計画は、令和 7 年度で計画期間が終わるため、令和 8 年度から新たな計画を策定するが、内容に重複する部分が多くあるため、一体化して策定することとしている。そのため、それぞれの審議会についても、計画策定より前の令和 7 年度から統合する予定である。今回、健康づくり計画推進委員会委員として皆さまを令和 6 年 5 月付で委嘱させていただいたが、令和 7 年 6 月の食育推進会議委員の任期終了に合わせて一旦解職させていただき、新たな委員会を立ち上げる予定である。

資料 4 を参照。一体的な計画策定に向けては、鎌倉市健康づくり計画及び鎌倉食育推進計画の一体的策定支援業務を委託することとし、公募型プロポーザルにて業者募集・選定を行った。プロポーザルには 3 者の参加があり、選考の結果、株式会社サーベイリサーチセンターを最優秀提案者として選定した。同者と協議を行った結果、プロポーザルの提案内容どおり、令和 6 年度、7 年度の 2 カ年で、1 千 1 0 0 万円で契約を締結した。

再度資料 3 を参照。計画策定支援を受け、令和 6 年度は市民アンケートを実施するとともに、次期計画の骨子を確定させる。令和 7 年度は具体的な計画案を作成し、パブリックコメントを行い、令和 8 年 3 月には次期計画を策定する。また、市民に配布する分かりやすい計

画概要版の作成も併せて行う。

古屋委員長：

鎌倉市は伝統的な食文化もある。鎌倉野菜もある。健康づくりと食育は重複部分が多いので統合に向けて進んでいるということだ。

(質疑応答)

特になし

【議題3 計画評価及び策定のためのアンケート調査の内容確定について】

資料5「令和6年度 鎌倉市健康づくり及び食育についての意識調査」質問項目案を参照。次期計画の基礎資料とするため、市民アンケートを行う。3歳児、小学6年生、中学3年生、16～19歳、青年期・壮年期・高年期の方と質問項目を分け、現行の健康づくり計画、食育推進計画の指標になっている項目や、新たに必要と思われる項目を盛り込んだ。こちらの内容は、昨年度開催した健康づくり計画推進委員会でもご了解をいただいているものとなる。

なお、プロポーザルで委託事業者より質問項目の追加について提案があった。「あなたは健康づくりに関心がありますか」という質問で健康づくりへの関心度を聞くことにより、アンケート結果を健康づくり「関心層」と「無関心層」に分けて分析することができ、無関心層へのアプローチ方法の検討に資する集計ができるとのこと。こちらの提案について採用することとし、16歳以上のアンケートに1問追加をする予定である。

本日机上に委託業者と作成したアンケートの帳票をお配りしている。対象者ごとに帳票を分けているため、5種類ある。一番上のA4片面のものは、インターネットでの回答の案内文であり、こちらも5種類作成しているが、内容があまり変わらないため、本日は1種類のみお配りしている。インターネットの回答画面については現在準備中のため、QRコードもまだ空欄となっている。

アンケート帳票は、実際には対象によって色分けし、A3サイズ両面に印刷し、中綴じで綴じる。表紙に市長挨拶や記入方法をなるべくシンプルに表記した。また、小学6年生と中学3年生については、保護者の方へのメッセージも入れ、回答への協力をお願いしている。

なお、前回会議の際、質問ごとに（ひとつだけに○）などと記載があっとうるさく感じるので、動作指示は最初に行い、（あてはまるもの全てに○）など指示が違う場合のみ記載してはどうか、というご提案をいただいた。こちらについて委託事業者とも協議したが、表紙をよく読む人はあまりいないこと、（ひとつだけに○）の項目で複数に○があると無効回答になってしまうことなどを鑑み、都度書かせていただくこととした。

こちらのアンケートは、お盆明けの8月下旬に発送し、9月17日〆切として、10月の郵便料値上げまでには回収を完了する予定で準備を進めている。

古屋委員長：

鎌倉市の健康づくり計画の特長として様々な年代にライフコース別に対策を取っていくということがある。それに伴いそれぞれ特有の必要な質問項目を入れている。関心層、無関心層ではそれぞれ対策も変わってくるので分けるのは良い。

五十嵐委員：

小6の間23番と中3の間25番、16-19歳の間27番で、時間の差を問うところで、以上、以内が使われているが、以上と未満が正しいのではないか。現在の表記だと重複する時間が出てきてしまう。

事務局：

確定校であり修正は難しいかもしれない。

深澤副委員長：

業者へ修正できないか確認した方が良い。起床時間に2時間以上差があると健康に差が出てくるので、答えがどちらに入るかは重要だ。

古屋委員長：

難しいかもしれないができる限り改善してほしい。

事務局：

業者に確認させていただく。

(委員会終了後業者に確認したところ、修正可能という回答をいただきました。)

桧田委員：

小6の間25番に「自分の命を大切だと思いますか。」という設問があるが、思わないという回答があった場合に何か対策は講じるのか。設問した理由を聞かせてもらいたい。

深澤副委員長：

設問を作ったのは自分ではないが、今問題になっていることである。この世代から自分の性の意識がはじまる。LGBTQ等、死にたいと感じる子が出てくることもある。しかし直接死にたいかと聞く訳にいけないのでこの聞き方なのではないか。現場の先生たちも悩んでいることである。ここであまく乗り越えないと中学校に進学していじめの問題が生じる可能性もある。そのため聞きやすいフレーズで質問しているのではないか。その後の設問で相談相手がいるのかを聞いているのも、相談相手を探すきっかけとして欲しいという意図もある。

古屋委員長：

全体の傾向が見えた時に対策できるが、無記名のアンケートのため、個別での対応は難しい。

深澤副委員長：

意識調査の表紙の文言も大事である。この内容は確定か。アンケートご協力の一助は一番大切である。この言葉が適切かどうか皆さんに聞いてみたい。

事務局：

紙の調査票は決定している。Web版では対応可能である。

齋藤委員：

意識調査は自身も業界で行うことがあるが、なかなか大変である。もう少しキャッチーに目的を全面に出す、イラストを使う等、分かりやすく表記した方が良かったと思う。健康づくり計画を推進していると打ち出すのが大事ではないか。意識調査と言われるとなかなか気が向かない。

自分は法人で従業員が50人以上いるので健診を実施しているが、社員でも無関心層が多かった。どう引き上げるか考え、健康に関しての情報を使うしかないと思い、実行したところ25%改善した。健康経営優良法人の認定を取っている。

深澤副委員長：

コロナ禍前からこの委員会に参加しているが、鎌倉市は保健師が積極的に活動しているのに、周知が行き届いていない。良い事例を共有するなり、どのように良くしていくかを考えていくことが大事。

古屋委員長：

会社に対しては経営者の考え、理解が重要。商工会議所でも経営者向けの健康教育をしていると思う。いろいろな方向でアプローチしていかなければいけない。現在の計画書のデザインが良いので、表紙等をPRして健康づくりに参加してもらおう等検討してもらいたいと思う。市の広報にアンケート実施の掲載はできないか。

事務局：

広報は8月号が既に配布されているため難しい。HPやLINEは活用できるが無作為抽出なので、できる範囲で周知していく。前回の回収率は52.3%であり、比較的高かった。アンケート調査としては市民の興味のある分野ではあると思う。前回は青年期の回答率が低く高年期が高かった。当時はLINEやHPも今ほど充実していなかった。今回はツールを駆使して周知していく。

【その他】

事務局：

みんなべ食堂マップについて。配布したマップを参照。前回会議にて、市内の子ども食堂、地域食堂の取組について説明し、市内食堂を取りまとめたマップを作成予定、とご報告した。マップと予定表が完成したので、配布させていただく。

市内こども食堂、地域食堂が集まって定期的に会合を開いており、そこと協力して各食堂の情報を取りまとめた。市立小中学校の全校生徒に配布した他、市の関連施設や保育園などにも配布した。また、LINE配信をするとともに、市ホームページにも掲載している。ご自宅の近隣にある子ども食堂・地域食堂について知っていただくきっかけになればと思っている。6月後半から配布しているが、食堂を運営している方からも、新しい方からの

予約が増えた、など嬉しい報告をいただいている。

(質疑応答)

深澤副委員長：

みんなべ自体を説明しては。

事務局：

鎌倉市内でこども食堂、地域食堂をやっている方の造語であり、「みんなで食べる」の略。鎌倉ではこどもだけではなく高齢者など地域の方に向けて広く開かれている食堂も多いのでこの名称になった。

吉崎委員：

こういう活動があることを知らなかった。このマップはどこでもらえるのか。どこで知れば良い情報だったのか。

事務局：

マップは市の関連施設で配布している。また、市のHPにマップと予定表データ及び各食堂の詳細情報を掲載している。

吉崎委員：

調べようとしないと知る機会がなかったのか。

事務局：

このマップが完成した際LINE配信をしたので、ある程度広く周知できたと思う。また、一番知ってほしかったこどもたちに対しては、市立小中学校を通じて全員に配布した。こどもが学校でもらって持って帰ってきたという声も聞いている。

五十嵐委員：

保護者が病弱で朝食を作れないといった家庭に対しては、学校からもみんなべの取組のことを直接保護者にお知らせして、実際に食堂に連絡を取ったというケースもある。学校でも周知しているので、こどもが安心して生活できるような取組の一環となっていると感じる。

古屋委員長：

健康づくりの現状として神奈川県の方はいかがか。

山岡委員：

市と一緒にがん検診の普及啓発、糖尿病重症化予防事業の支援等を行っている。がん検診に関しては、大学において若い世代へ、商工会健診においては壮年期へ普及啓発を行っている。

事務局：

みんなべ食堂に関しては、広報には掲載されていないが、先日タウンニュースでおてら食

堂への取材があり掲載された。

次回の委員会は、令和7年1月の予定。アンケートの速報もお伝えできるかと思う。

以上